

平成30事業年度

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

事業報告書

独立行政法人国際観光振興機構

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国際観光振興機構（以下「JNTO」という。）は、インバウンド拡大における中核的な役割を果たし、観光先進国の実現に向けて政府が掲げる目標の達成に貢献するため、日本の政府観光局として活動しております。

第 4 期中期目標期間の初年度に当たる平成 30 年度は、「訪日プロモーション等業務」「国内受入環境整備支援事業」に引き続き取り組むとともに、新たに「国際観光旅客税財源勘定」を設置し、デジタルマーケティングの本格導入を行いました。また、フィリピンにマニラ事務所を新規に開設しました。

主な事業実績は次の通りです。

○国別戦略に基づくプロモーション

訪日プロモーション事業の実施主体として、最新の旅行トレンドを把握しながら訪日プロモーション重点市場毎に戦略を策定し、ターゲット層を明確にしたうえで、ブロガーやメディアの招請、ウェブサイトやソーシャルネットワークの活用等により日本の認知度を高めるとともに、有力旅行会社キーパーソンの日本への招請、商談会の開催等により訪日旅行商品の造成を促進しました。一例として、滞在期間が長く、旅行消費額も多い欧米豪を中心とした旅行者の誘致にも引き続き取り組み、豪州における富裕層特化型商談会「Luxperience」においては、JNTO が豪州市場で行っている富裕層向けプロモーションの取組が評価され、「2018 Luxperience Award (Destination 部門)」に選出されました。また、「Enjoy my Japan」グローバルキャンペーンを拡大し、計 6 言語（英、独、仏、伊、西、露）による情報発信を強化した結果プロモーション動画の視聴回数が 1.55 億回（前年度比約 25%増）と大幅に増加しました。

さらに、6 月～9 月にかけて相次いで発生した地震、台風等の自然災害を受けて 9 月に開催された「観光戦略実行推進会議」において決定された「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」に基づき、西日本や北海道への誘客を促進するためのプロモーションを強化しました。

○デジタルマーケティングの本格導入

訪日外国人旅行者の旅行に関する主要な情報収集の手段がウェブサイトや SNS 等に移行していることを踏まえ、デジタルマーケティングの専任部署の体制を強化するとともに、訪日外国人旅行者の移動履歴等ビックデータの解析により旅行トレンドを把握する等データ分析に基づくマーケティングの実施や、外国人視点によるウェブサイト等のコンテンツの充実を進めました。JNTO のソーシャルネットワークサービスのファン数は 769 万人、JNTO のウェブサイト等の年間ユーザー数は 4,061 万人を達成し、それぞれ目標の 680 万人、3,150 万人を大きく上回りました。

また、上記「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」に基づき、災害等非常時に外国人旅行者に安全情報を提供する公式 Twitter アカウント「Japan Safe Travel」の開設や、JNTO が運営するスマートフォン向けアプリ「Japan Official Travel App」において、プッシュ通知機能の拡大や避難所情報の掲載等、災害関連情報の拡充を行いました。

○訪日外国人旅行者の戦略的誘客

海外現地目線の訪日プロモーションを推進するため、本部・海外事務所においてマーケティング等の専門人材を配置するとともに、海外における現地関係者や民間企業との連携を強化することにより、イベントやセミナーの開催、情報発信等オールジャパン体制での誘客を図りました。さらに、地方への訪日外国人旅行者の誘客のために、地方自治体・DMO等との連携の促進や地方支援を専任とする部署の体制強化により、地域への誘客・消費につながる外国人目線のニーズ等の的確かつ迅速な情報提供や地域の観光資源を掘り起こしプロモーションしていくためのノウハウの提供等を通じて、地方が行うプロモーションの質の向上を支援しました。

○国際会議等の誘致・開催支援業務

我が国のMICE（Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition/Eventの総称）推進においては、「観光立国推進基本計画」（平成29年3月28日閣議決定）に位置づけられている「アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合3割以上・アジア最大の開催国」の達成に貢献するよう、国際会議誘致に取り組みました。ICCA（国際会議協会）が公表した平成30年1月～12月に世界で開催された国際会議の統計（暫定値）では、日本で開催された国際会議件数は492件で、世界で7位となりました。

○国内受入環境整備支援業務

訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境整備として、外国人観光案内所の認定・支援を行ったほか、ツーリスト・インフォメーション・センター（TIC）における情報提供、全国通訳案内士試験の実施に係る事務等を行いました。

また、上記「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」に基づき、24時間365日、英語・中国語・韓国語で電話相談対応を行う機能を拡充した「Japan Visitor Hotline」を新たに開設し、訪日外国人の安全・安心の確保を図りました。

JNTOでは、今後とも21の海外事務所を活用し、引き続き徹底的なマーケティングと外国人目線でのプロモーションを実施してまいります。観光を基幹産業としてさらに成長させるべく、あらゆる市場、特に欧米豪市場および富裕層の取り込みを強化し、ゴールデンルートを超えた日本各地の魅力を発信し地方誘客を促進してまいります。

ラグビーワールドカップや2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等、世界中から注目を集める機会を捉え、観光先進国の実現に向け、国、地方自治体、民間企業等の関係者の皆様とともに、全力で取り組んでまいりますので、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（注）本事業報告書における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがあります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

JNTO は、海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的としております（独立行政法人国際観光振興機構法（平成 14 年法律第 181 号。以下「国際観光振興機構法」という。）第 3 条）。

② 業務内容

JNTO は、国際観光振興機構法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 2) 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 3) 通訳案内士法（昭和 24 年法律第 210 号）第 11 条第 1 項の規定により全国通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 4) 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 5) 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 6) 前各項目の業務に附帯する業務を行うこと。
- 7) 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成 6 年法律第 79 号）第 11 条に規定する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和 39 年 4 月 特殊法人国際観光振興会設立
平成 15 年 10 月 独立行政法人国際観光振興機構設立

④ 設立根拠法

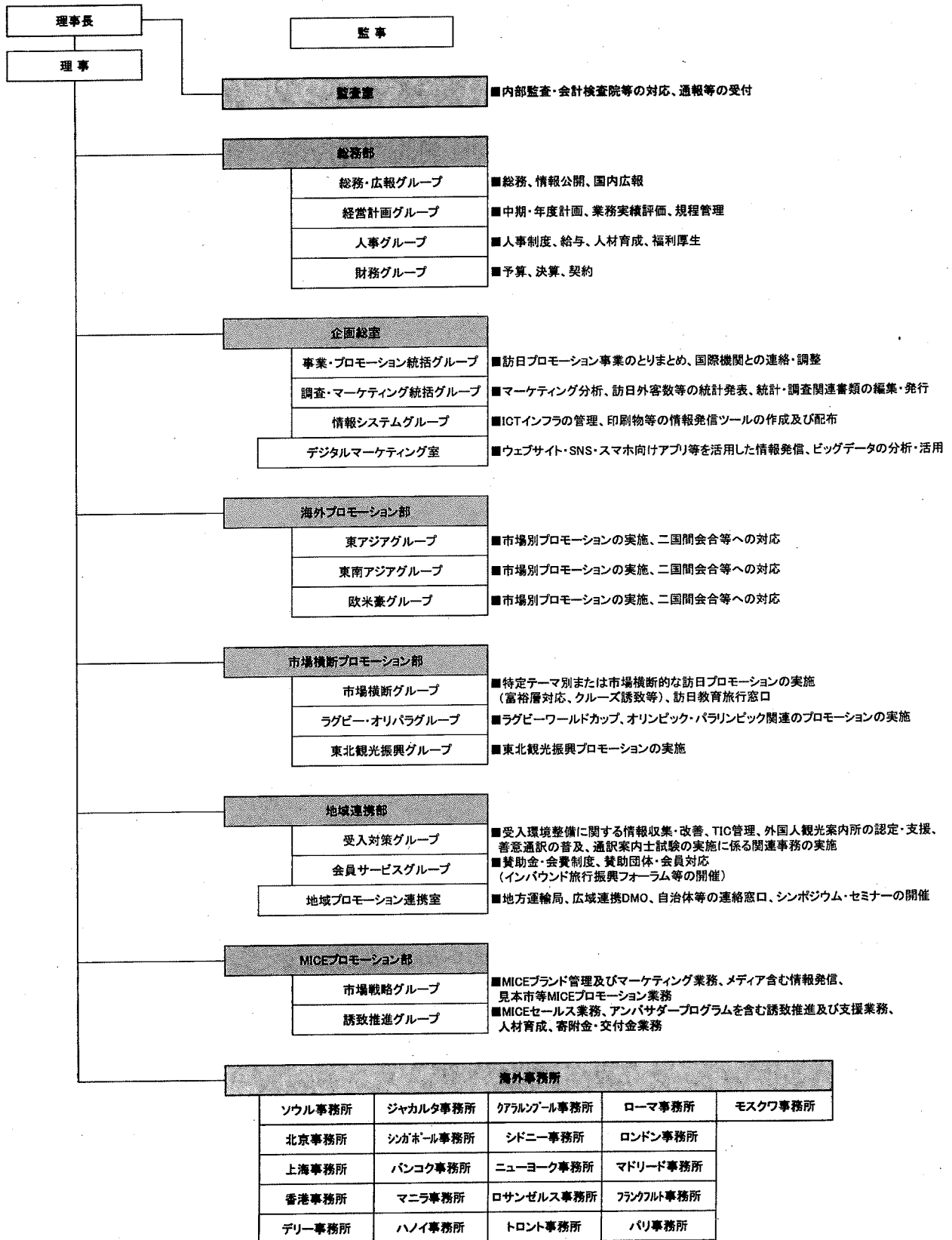
独立行政法人国際観光振興機構法（平成 14 年法律第 181 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

国土交通大臣（国土交通省観光庁国際観光課）

⑥ 組織図

(平成31年3月31日現在)



(2) 事務所の所在地

(平成31年3月31日現在)

本部	東京都新宿区四谷 4-4-1
ソウル事務所	#202, Hotel President 2F Euljiro 16, Jung-gu, Seoul, Korea
北京事務所	中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大廈 410室
上海事務所	中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心 2111室
香港事務所	Unit 807-809, 8/F., Prosperity Millennia Plaza, 663 King's Road, North Point, Hong Kong
デリー事務所	Unit No. 203, 2nd Floor, East Wing, World Mark 1, Asset - 11, Aerocity, New Delhi - 110037, India
ジャカルタ事務所	Summitmas I, 2F, Jalan Jenderal Sudirman, Kaveling 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia
シンガポール事務所	16 Raffles Quay, #15-09, Hong Leong Building, Singapore 048581
バンコク事務所	10th Floor Unit 1016, Serm-Mit Tower, 159 Sukhumvit 21Rd, Bangkok 10110, Thailand
マニラ事務所	9F, Tower One and Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, 1226, Philippines
ハノイ事務所	Unit 4.09 on the 4th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
クアラルンプール事務所	1st Floor, Chulan Tower, 3 Jalan Conlay, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia
シドニー事務所	Suite 1, Level 4, 56 Clarence Street, Sydney NSW 2000, Australia
ニューヨーク事務所	One Grand Central Place, 60 East 42nd Street, Suite 448, New York, NY 10165, U.S.A.
ロサンゼルス事務所	707 Wilshire Boulevard, Suite 4325, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.
トロント事務所	481 University Avenue, Suite 711, Toronto, Ontario, M5G 2E9, Canada
ローマ事務所	Via Barberini 95, 00187, Rome, Italy
ロンドン事務所	3rd Floor, 32 Queensway, London, W2 3RX, U.K.
マドリード事務所	Carrera de San Jerónimo 15 - 3, Madrid, 28014, Spain
フランクフルト事務所	Kaiserstrasse 11, 60311 Frankfurt am Main, Germany
パリ事務所	4, rue de Ventadour 75001 Paris, France
モスクワ事務所	3rd Floor, 5, Bryanskaya Street, Moscow, Russia

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	958	-	-	958
資本金合計	958	-	-	958

(4) 役員 の 状 況

(2019年3月31日現在)

氏名	役職	任期	担当	経歴
清野 智	理事長	自 2018年4月1日 至 2023年3月31日		1970年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 1996年6月 取締役人事部長、人材開発部長 2006年4月 代表取締役社長 2012年4月 取締役会長
志村 務	総括理事	自 2017年10月1日 至 2019年9月30日	総務部 企画総室	1985年4月 運輸省入省 2011年7月 国土交通省航空局安全部安全企画課長 2012年8月 秋田県警察本部長 2015年7月 国土交通省鉄道局次長 2017年6月 国土交通省大臣官房付(兼)観光庁観光政策統括調整官
山崎 道徳	理事	自 2014年7月1日 至 2019年9月30日	特命事項	1982年4月 (株)日本交通公社(現:(株)ジェイティービー)入社 2009年2月 (株)ジェイティービー グローバル戦略推進部長 2010年2月 (株)ジェイティービー グローバル事業本部長 2010年4月 (株)ジェイティービー 執行役員 グローバル事業本部長 2011年4月 (株)ジェイティービー 執行役員 中国事業推進担当 佳天美(中国) 企業管理有限公司 董事長
小堀 守	理事	自 2017年4月1日 至 2019年3月31日	海外プロモーション部 MICE プロモーション部	1977年4月 国際観光振興会(現 国際観光振興機構)入会 2007年6月 独立行政法人国際観光振興機構コンベンション誘致部長 2010年4月 独立行政法人国際観光振興機構企画本部総務部長 2011年8月 独立行政法人国際観光振興機構事業本部海外プロモーション部長 2016年8月 独立行政法人国際観光振興機構統括役
柏木 隆久	理事	自 2017年8月1日 至 2019年7月31日	企画総室 市場横断プロモーション部 (他の理事の担当業務を除く)	1987年4月 運輸省入省 2007年6月 独立行政法人国際観光振興機構北京事務所長 2010年7月 国土交通省観光庁国際観光政策課長 2013年7月 新関西国際空港(株)総務人事部長(兼東京事務所長) 2016年6月 国土交通省海事局総務課長
戸田 次郎	監事	自 2018年8月1日 至 2022年度の財務諸表承認日まで		1986年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2013年4月 (株)損害保険ジャパン北陸保険金サービス部長 2014年4月 そんぼ24損害保険(株)取締役常務執行役員 2016年4月 損害保険ジャパン日本興亜(株)岐阜中央支店長

				2018年4月	損害保険ジャパン日本興亜株式会社中部業務部担当部長
大塚 美智子	監事 (非常勤)	自 2015年4月1日 至 2022年度の財務諸表 承認日まで		1981年4月	住友商事株式会社入社
				1986年10月	朝日新和会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社
				2006年10月	あずさ監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) シニアマネージャー
				2013年5月	大塚公認会計士事務所公認会計士
				2014年4月	独立行政法人医薬品医療機器総合機構監事(非常勤)
				2015年4月	独立行政法人国際観光振興機構監事 (非常勤)
				2016年6月	富士興産株式会社社外取締役 (監査等委員) (非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において179人(前期比8人増、4.5%増)であり、平均年齢は38.47歳となっています。このうち、国等からの出向者は26人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,914	流動負債	6,045
現金・預金	6,850	運営費交付金債務	513
その他	64	預り寄附金	680
		未払金	4,827
		その他	25
固定資産	340	固定負債	178
有形固定資産	152	資産見返負債	149
無形固定資産	40	資産除去債務	29
投資その他の資産	148	負債合計	6,223
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	958
		資本剰余金	△ 400
		利益剰余金	473
		純資産合計	1,031
資産合計	7,254	負債純資産合計	7,254

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,625
国際観光振興事業費	10,090
交付金事業費	36
一般管理費	2,437
その他	62
経常収益(B)	13,002
運営費交付金収益	12,444
国際観光振興事業収入	487
寄附金収益	34
資産見返負債戻入	28
その他	9
臨時損益(C)	0
当期純利益(D=B-A+C)	376
前中期目標期間繰越積立金取崩(E)	63
当期総利益(D+E)	439

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 5,105
業務費支出	△ 14,793
交付金支出	△ 31
人件費支出	△ 2,116
その他の支出	△ 217
運営費交付金収入	13,000
寄附金収入	37
その他の収入	659
国庫納付金の支払額	△ 1,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 41
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-
IV 資金に係る換算差額(D)	△ 60
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 5,206
VI 資金期首残高(F)	12,056
VII 資金期末残高(G=F+E)	6,850

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,093
損益計算書上の費用	12,626
(控除) 自己収入等	△ 533
II 損益外減価償却相当額	2
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	21
V 引当外退職給付増加見積額	50
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	12,166

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	:	現金、預金
その他(流動資産)	:	仮払金、前払金、未収収益、未収金、その他の流動資産の経過勘定
有形固定資産	:	建物附属物、工具器具備品等長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	:	長期にわたって使用又は利用するソフトウェア及び電話加入権等の無形の固定資産
投資その他の資産	:	事務所の敷金・保証金、前払年金費用
運営費交付金債務	:	業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未配分の部分に該当する債務残高
預り寄附金	:	訪日旅行促進事業を実施するために寄附者から受領した寄附金のうち、未実施の部分に相当する残高、及び国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化を行うため、国際会議等を主催する者への資金援助のために寄附金を交付するために募集した寄附金の預り残高
その他(流動負債)	:	未払金、未払消費税、預り金などの経過勘定及び賞与引当金
資産見返負債	:	運営費交付金等で取得した固定資産相当額
引当金	:	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、賞与引当金が該当
資産除去債務	:	本部オフィスについて、賃貸借契約書に基づき原状回復費用を計上
政府出資金	:	国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成
資本剰余金	:	資本金及び利益剰余金以外の資本であって、国から出資された固定資産の評価替資本、運営費交付金と寄附金で取得したもので独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	:	業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

国際観光振興事業費	:	訪日外国人の来訪促進に係る事業費
交付金事業費	:	預った寄附金のうち、会議主催者に交付した金額及びその業務に伴う経費
一般管理費	:	人件費、事務所賃借料、間接事務経費及び減価償却費等の経費
運営費交付金収益	:	運営費交付金債務のうち、当期の収益として認識したもの
国際観光振興事業収入	:	訪日外国人の来訪促進に係る賛助者からの寄附金収入、訪日外客情報提供等に係る会員からの会費収入、観光情報の提供収入、通訳案内士法に基づき行われる通訳案内士試験の受験手数料収入、訪日外国人の増大を目的とした受託業務収入等
寄附金収益	:	国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化を行うため、国際会議等を主催する者への資金援助のために寄附金を交付した寄附金及びその管理費相当額の収入

資産見返負債戻入	:	資産見返負債のうち、減価償却及び除却相当額を取崩して当期の収益として認識した収益
その他	:	財務収益、為替差益及び雑益
臨時損益	:	固定資産の除却、払戻金及び運営費交付金精算収益化額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	:	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、完成品又はサービス購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	:	将来にむけた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得、敷金・保証金の差入が該当
資金に係る換算差額	:	外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
自己収入等	:	JNTO が得た自己収入
損益外減価償却相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）
損益外除売却差額相当額	:	資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除却損相当額
引当外賞与見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している。）
引当外退職給付増加見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）
機会費用	:	政府出資を市場で運用していたならば得られたであろう金額が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの 経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は12,625百万円と、前年度比6,096百万円減(32.6%減)となっています。これは、国際観光振興事業費が前年度比6,301百万円減(38.4%減)となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は13,002百万円と、前年度比6,315百万円減(32.7%減)となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比6,198百万円減(33.2%減)となったことが主な要因であります。

(当期総利益)

上記経常利益の状況及び臨時損失として固定資産除却損0.2百万円を計上した結果、平成30年度の当期純利益は376百万円となっています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は7,254百万円と、前年度比5,160百万円減(41.6%減)となっています。これは、現金及び預金が前年比5,206百万円減(43.2%減)となったこと等が主な要因であります。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は6,223百万円と、前年度比3,895百万円減(38.5%減)となっています。これは、未払金が前年度比4,639百万円減(49.0%減)となったこと等が主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,105百万円の支出超過と、超過額は前年度比3,769百万円増(282.1%増)となっています。これは、海外宣伝事業費支出が前年度比1,792百万円増(15.7%増)となったことや、1,644百万円を国庫納付したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出超過と、支出超過額は前年度比313百万円増(115.1%増)となっています。これは、前年度は有価証券の償還による収入200百万円、敷金・保証金の返還による収入127百万円があり大幅な収入超過であったことが主な要因であります。

表 主な財務データの経年比較

〔法人単位〕

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	2,512	9,437	11,853	18,721	12,625
経常収益	2,504	9,472	12,054	19,317	13,002
当期総利益 (△総損失)	△ 9	26	201	1,478	439
資産	4,741	11,028	13,763	12,413	7,254
負債	4,229	10,491	13,027	10,118	6,222
利益剰余金	36	62	263	1,741	473
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,769	6,228	2,827	△ 1,336	△ 5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	△ 230	△ 215	272	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金に係る換算差額	0	41	△ 9	△ 8	△ 60
資金期末残高	4,467	10,506	13,127	12,056	6,850

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	2,442	9,376	11,800	18,659	11,316
経常収益	2,445	9,415	11,991	19,258	11,677
当期総利益 (△総損失)	2	30	191	1,481	423
資産	4,669	10,969	13,688	12,335	6,794
負債	4,184	10,456	12,986	10,070	5,809
利益剰余金	9	39	230	1,710	427
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,759	6,242	2,813	△ 1,342	△ 5,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	△ 230	△ 215	272	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金に係る換算差額	0	41	△ 9	△ 8	△ 60
資金期末残高	4,395	10,448	13,055	11,977	6,390

〔国際観光旅客税財源勘定〕

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	-	-	-	-	1,273
経常収益	-	-	-	-	1,291
当期総利益（△総損失）	-	-	-	-	18
資産	-	-	-	-	380
負債	-	-	-	-	362
利益剰余金	-	-	-	-	18
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金期末残高	-	-	-	-	380

〔交付金勘定〕

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	70	61	53	62	36
経常収益	59	57	63	59	34
当期総利益（△総損失）	△ 11	△ 4	11	△ 3	△ 2
資産	72	58	75	78	79
負債	45	35	41	48	51
利益剰余金	27	23	34	31	28
業務活動によるキャッシュ・フロー	10	△ 14	14	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金期末残高	72	58	72	78	79

(注) 第3期中期目標期間 平成25年度～平成29年度

第4期中期目標期間 平成30年度～平成34年度

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業のまとめりごとのセグメント情報）

ア. 一般勘定

訪日プロモーション等業務の事業損益は201百万円です。（訪日プロモーション等業務は当事業年度より設定されたセグメントであるため、経年比較は行っていません。）

国内受入環境整備事業の事業損益は94百万円です。（国内受入環境整備事業は当事業年度より設定されたセグメントであるため、経年比較は行っていません。）

イ. 国際観光旅客税財源勘定

訪日プロモーション等業務の事業損益は18百万円です。(国際観光旅客税財源勘定は当事業年度より設置した勘定であるため、経年比較は行っていません。)

ウ. 交付金勘定

単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の経常損益は361百万円と、前年度比238百万円減(39.7%減)となっています。これは、国際観光振興事業費が前年度比7,574百万円減(46.2%減)、運営費交付金収益が前年度比7,489百万円減(40.2%減)となったことが主な要因であります。

国際観光旅客税財源勘定の経常損益は18百万円です。(国際観光旅客税財源勘定は当事業年度より設置された勘定であるため、経年比較は行っていません。)

交付金勘定の経常損益は△2百万円と、前年度比1百万円減(37.5%減)となっています。これは、寄附金収益が前年度比25百万円減(42.1%減)となったことが主な要因であります。

表 経常損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般勘定	経常費用	2,442	9,376	11,800	18,659	11,316
	経常収益	2,445	9,415	11,991	19,258	11,677
	経常損益	3	39	191	599	361
国際観光 旅客税財 源勘定	経常費用	-	-	-	-	1,273
	経常収益	-	-	-	-	1,291
	経常損益	-	-	-	-	18
交付金勘定	経常費用	70	61	53	62	36
	経常収益	59	57	63	59	34
	経常損益	△11	△4	11	△3	△2
法人単位	経常費用	2,512	9,437	11,853	18,721	12,625
	経常収益	2,504	9,472	12,054	19,317	13,002
	経常損益	△8	35	201	596	377

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業のまとまりごとのセグメント情報)

ア. 一般勘定

訪日プロモーション等業務の総資産は187百万円です。(訪日プロモーション等業務は当事業年度より設定されたセグメントであるため、経年比較は行っていません。)

国内受入環境整備事業の総資産は0.9百万円です。(国内受入環境整備事業は当事業年度より設定されたセグメントであるため、経年比較は行っていません。)

イ. 国際観光旅客税財源勘定

訪日プロモーション等業務の総資産は380百万円です。(国際観光旅客税財源勘定は当事業年度より設置した勘定であるため、経年比較は行っていません。)

ウ. 交付金勘定

単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は、6,794百万円と、前年度比5,541百万円減(44.9%減)となっています。これは、現金及び預金が前年比5,587百万円減(46.6%減)となったことが主な要因であります。

国際観光旅客税財源勘定の総資産は380百万円です。(国際観光旅客税財源勘定は当事業年度より設置された勘定であるため、経年比較は行っていません。)

交付金勘定の総資産は、79百万円と、1百万円増(1.4%増)となっています。これは、預り寄付金が前年比3百万円増(6.4%増)となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般勘定	4,669	10,969	13,688	12,335	6,794
国際観光旅客税財源勘定	-	-	-	-	380
交付金勘定	72	58	75	78	79
法人単位	4,741	11,028	13,763	12,413	7,254

④ 前中期目標期間繰越積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額62,677,334円は、前中期目標期間から繰り越された積立金に対応する事業のうち、平成30年度において費用として発生した相応分に充てるため、平成30年6月29日付で国土交通大臣から承認を受けた66,234,776円から取り崩したものであります。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは12,166百万円と、前年度比5,627百万円減(31.6%減)となっています。これは、国際観光振興事業費が前年度比6,301百万円減(38.4%減)となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	1,886	8,692	11,190	18,066	12,093
うち損益計算書上の費用	2,514	9,447	11,854	18,733	12,626
うち自己収入等	△ 627	△ 754	△ 664	△ 667	△ 533
損益外減価償却相当額	1	2	2	2	2
損益外除売却差額相当額	-	-	0	1	0
引当外賞与見積額	1	△ 13	△ 7	14	21
引当外退職給付増加見積額	△ 11	△ 430	609	△ 290	50
機会費用	2	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,880	8,251	11,794	17,793	12,166

(2) 重要な施設等の整備等の状況

該当がありません。

(3) 予算及び決算の概要

①一般勘定

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	6,195	6,186	11,318	11,421	13,135	13,242	13,339	13,544	12,403	12,375	
運営費交付金	5,628	5,628	10,726	10,726	12,537	12,537	12,720	12,720	11,700	11,700	
賛助金・協賛金収入	338	340	266	283	269	306	287	314	334	357	会員数が増加したため
事業収入	207	196	318	370	321	382	324	356	362	303	
事業外収入	22	22	8	42	8	16	8	155	8	17	繰入が予定を上回ったため
支出	6,195	2,433	10,837	9,390	13,135	11,950	13,339	18,688	12,403	11,271	
業務経費	4,493	717	8,537	7,346	10,425	9,390	10,593	16,046	9,380	8,518	事業が予定を下回ったため
受託経費	286	247	451	347	459	375	373	380	433	327	事業が予定を下回ったため
人件費	1,180	1,210	1,508	1,405	1,907	1,538	2,000	1,893	2,124	2,091	
一般管理費	237	258	341	292	344	647	373	369	468	335	

②国際観光旅客税財源勘定

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300	
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300	
支出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300	1,273	
海外宣伝事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300	1,273	事業が予定を下回ったため

③交付金勘定

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	380	79	380	48	380	66	380	66	100	37	
寄附金収入	380	79	380	48	380	66	380	66	100	37	予定を下回ったため
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	380	69	380	61	380	52	380	60	100	36	
交付金事業経費	380	69	380	61	380	52	380	60	100	36	予定を下回ったため

(4) 経費の削減及び効率化に関する目標並びにその達成状況

運営費交付金を充当して行う業務については、今中期目標期間中、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）及び業務経費（公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の合計について、毎年度平均で前年度比 1.25%以上の効率化を行うことを目標としています。（ただし、新規で追加される業務、拡充業務は対象外です。）

訪日プロモーションの執行機関化により業務量が増加するなか、一般競争入札等の活用、業務執行方法の改善等を通じて業務運営の効率化に努めるなどした結果、一般管理費及び業務経費の平成 30 年度実績額合計は、平成 29 年度に対して 14.36%の減となり、目標を達成しました。

5. 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

経常収益は 13,002 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 12,444 百万円（収益の 95.7%）、国際観光振興事業収入 487 百万円（収益の 3.7%）となっております。

これを勘定別に区分すると、一般勘定では、運営費交付金収益 11,153 百万円（一般勘定の収益の 95.5%）、国際観光振興事業収入 487 百万円（収益の 4%）となっております。

国際観光旅客税財源勘定では、運営費交付金収益 1,291 百万円（国際観光旅客税財源勘定の収益の 100%）となっております。

交付金勘定では、寄附金収益 34 百万円（交付金勘定の収益の 99.8%）が主な収益となっております。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 一般勘定の実施状況

事業の財源は、国からの運営費交付金収益（平成 30 年度 11,153 百万円）、当該事業の目的である国際観光の振興を図ることを目的とした業務を行うための国際観光振興事業収入（平成 30 年度 487 百万円）が主な財源となっています。

事業に要する費用は、国際観光振興事業費 8,817 百万円、一般管理費 2,437 百万円となっています。

② 国際観光旅客税財源勘定の実施状況

事業の財源は、国からの運営費交付金収益（平成 30 年度 1,291 百万円）が財源となっています。

事業に要する費用は、国際観光振興事業費 1,273 百万円です。

③ 交付金勘定の実施状況

事業の財源は、当該事業の目的である国際会議の寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付を行うための寄附金収益（平成 30 年度 34 百万円）が主な財源となっています。

事業に要する費用は、交付金事業費 36 百万円となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

[一般勘定]

(単位：百万円)

区分	訪日プロモーション等業務			国内受入環境整備支援業務			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入												
運営費交付金	9,068	8,206	△ 862	150	134	△ 16	2,482	3,360	878	11,700	11,700	0
寄附金等収入	271	279	8	16	77	61	47	-	△ 47	334	356	22
事業収入	181	174	△ 7	127	100	△ 27	54	29	△ 25	362	303	△ 59
事業外収入	-	-	-	-	-	-	8	17	9	8	17	9
計	9,520	8,658	△ 862	293	311	18	2,591	3,406	815	12,404	12,375	△ 29
支出												
業務経費	9,214	8,363	△ 851	166	154	△ 12	-	-	-	9,380	8,517	△ 863
受託等経費	306	234	△ 72	127	93	△ 34	-	-	-	433	327	△ 106
人件費	-	-	-	-	-	-	2,124	2,091	△ 33	2,124	2,091	△ 33
一般管理費	-	-	-	-	-	-	468	335	△ 133	468	335	△ 133
計	9,520	8,598	△ 922	293	247	△ 46	2,591	2,426	△ 165	12,404	11,271	△ 1,133

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しない場合がある。

[国際観光旅客税財源勘定]

(単位：百万円)

区分	訪日プロモーション等業務			国内受入環境整備支援業務			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入												
運営費交付金	1,300	1,300	0	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300	0
計	1,300	1,300	0	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300	0
支出												
業務経費	1,300	1,273	△ 27	-	-	-	-	-	-	1,300	1,273	△ 27
計	1,300	1,273	△ 27	-	-	-	-	-	-	1,300	1,273	△ 27

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しない場合がある。

[交付金勘定]

単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。